

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
主な取組	新規就農一貫支援事業	実施計画記載頁 378
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成支援を行う。								
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体		
	300人新規就農者の確保				1,500人	→	県市町村農協等		
	新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置								
	研修施設の機能強化等の支援								
	研修生受入農家等への助成								
	農地データバンクの活用促進								
	沖縄型レンタル農場の設置								
	農業機械や施設などの初期投資への支援								
担当部課	農林水産部 営農支援課								

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
新規就農一貫支援事業	520,000	440,560	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議の開催</li> <li>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置</li> <li>・研修施設の機能強化等の支援</li> <li>・研修生受入農家等への助成</li> <li>・農地データバンクの活用促進</li> <li>・沖縄型レンタル農場の設置 検討会の開催</li> <li>・農業機械や施設などの初期投資への支援</li> </ul> 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-エ 236頁 3-(12)-エ 310頁
活動指標名		計画値	実績値	
新規就農者の確保		300人 (24年)	390人 (24年)	
新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置		—	5人	
研修施設の機能強化等の支援		—	3箇所	
研修生受入農家等への助成		—	9名	
農地データバンクの活用促進		—	6名	
沖縄型レンタル農場の設置		—	検討会の開催1回	
農業機械や施設などの初期投資への支援		—	59名	
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	就農コーディネーター・農地データバンクの活用をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、新規就農者390人が育成・確保できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
新規就農一貫支援事業	498,481	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議の開催</li> <li>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置</li> <li>・研修施設の機能強化等の支援</li> <li>・研修生受入農家等への助成</li> <li>・農地データベースの活用促進</li> <li>・沖縄型レンタル農場の設置</li> <li>・農業機械や施設などの初期投資への支援</li> </ul> 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-エ 236頁 3-(12)-エ 310頁

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度と同様に、平成25年度においても新規就農者を300人育成確保する予定(平成24年390人→平成25年300人)
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
新規就農者数	244人 (22年)	257人 (23年)	390人 (24年)	↗	47,880人 (23年)
15歳以上40歳未満の青年農業者数	114人 (22年)	130人 (23年)	216人 (24年)	↗	14,220人 (23年)
状況説明	市町村(又は地域)単位で、人・農地プラン(地域農業マスタープラン)の作成支援において、今後、認定農業者等を含め、地域農業を支える農業者を位置づけ、地域の農業の課題解決に向け取り組む新規就農者等への定着を促すため、農業機械等の支援整備を実施。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者数300名超を維持するため、新規就農一貫支援事業、青年就農給付金事業等の施策・事業等を活用し、就農相談や農地確保に向けた支援体制を強化する必要がある。</li> <li>・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等により厳しくなっている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

営農に必要な初期投資を支援することで、新規就農者の定着に向け取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農一貫支援事業、青年就農給付金、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し新規就農者の育成・確保に向け取り組みを強化する。</li> <li>・新規就農者数300名超を維持するため、JAや市町村に就農コーディネーターを配置し、広域的な就農相談等を強化する。また、新規就農者等は、農地の集積が課題となっているため、農地調整員数を6名から12名に増員するとともに、新規就農者等を地域の担い手として「人・農地プラン」に位置づけ、農地集積や営農支援を実施する。</li> <li>・担い手の育成・確保については、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグッジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定農業者等の育成に取組む。</li> </ul>
--

# 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成		
主な取組	県立農業大学校運営費	実施計画 記載頁	378
対応する 主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	次代の農業及び農村社会を担う、経営感覚の優れた農業者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	51.1% 卒業生就農率				60%	→	県
	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県立農業大学校運営費	59,401	56,789	学生の円滑な就農のための支援強化 ・就農計画認定促進 ・就農相談の強化 【各省計上・県単等】	再掲 3-(7)-I 236頁
活動指標名			計画値	実績値
卒業生就農率			51.1% (23年)	54.8% (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	卒業後の就農に向けた取組みを強化することにより、平成24年度における卒業生の54.8%が就農した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県立農業大学校運営費	54,612	学生の円滑な就農のための支援強化 ・就農計画認定促進 ・就農相談の強化 【各省計上・県単等】	再掲 3-(7)-I 236頁

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度と同様に、平成25年度においても卒業生の就農率50%以上を目指し取り組む予定(平成24年度54.8%→平成25年度は前年度以上)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
新規就農者数	244人 (22年)	257人 (23年)	390人 (24年)	↗	47,880人 (23年)
卒業生の就農率	57.5% (22年)	51.1% (23年)	54.8% (24年)	→	42.3% (22年)
状況説明	現状として就農率減になっているが、毎年、平均して23名前後の就農者を育成しており、更に増加させる必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

就農予定地の農地確保が難しいため、学生の進路決定に苦慮している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

就農に向けた進路相談及び進路指導を強化する。

4 取組の改善案(Action)

県内ニーズに合わせたカリキュラム内容とする他、就農予定地の市町村へ就農コーディネーターと連携し、農地斡旋依頼を強化する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
主な取組	農業経営改善総合指導活動事業	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じたコンサルテーションを実施し、競争力の強い経営体を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50件 産地コンサル 指導数				→	→	県
	経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農業経営改善総合指導活動事業	11,379	8,477	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地及び個別農家コンサルテーションの実施</li> <li>・個別農家カウンセリングの実施</li> <li>・経営体育成支援会議の開催</li> </ul> 【県単等】	再掲 3-(7)-E 237頁
活動指標名			計画値	実績値
コンサルテーションによる経営支援			52件 (24年)	53件 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
■ 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	個別農家(41件)に対し、経営簿記記帳指導や経営改善計画の作成支援することができた。 また、産地コンサル(12件)を通して、産地の実態把握や経営事例等を作成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業経営改善総合指導活動事業	11,379	・産地及び個別農家コンサルテーションの実施 ・個別農家カウンセリングの実施 ・経営体育成支援会議の開催 【県単等】	再掲 3-(7)-I 237頁

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
産地コンサル指導数	46件 (22年)	50件 (23年)	53件 (24年)	↗	-
状況説明	・普及指導員により、認定農業者育成に係る手段として経営指導を行っているが、近年ではJAや市町村、金融機関や経営診断士等との連携により経営指導も行っており、経営能力に優れた人材育成に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・市町村やJA等関係機関と連携を強化し、経営改善に意欲的な経営体等を対象に、経営管理能力を習得させ、優れた経営体を育成する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・経営改善に意欲的な新規就農者等においても、指導助言を強化していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・優れた経営体を育成するため、経営改善に意欲的な経営体や新規就農者等を対象に、普及指導員による個別指導や講座等により指導助言を実施する。  
・また、優れた経営体を育成するため、概ね3か年で経営状況を数字で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させる。

# 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
主な取組	農漁村指導強化事業	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	女性農業者の経営参画支援とリーダー育成、起業支援等における調査研究の実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	63人 女性農業士等の育成			→	71人	→	
	女性農業士等女性リーダーの育成						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農漁村指導強化事業	2,164	1,813	41市町村・農業関係団体へ指導農業士等の推薦依頼→認定委員会の開催→認定式の開催 女性・シニア活動表彰事業への推薦及び表彰式派遣 普及指導員の調査研究【各省計上】	再掲 3-(7)-I 237頁
活動指標名			計画値	実績値
女性農業士等の育成			63人 (24年)	53人 (24年)
表彰事業への推薦			—	1件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は3人の女性農業士を認定することができ、累計53人となった。 農山漁村女性・シニア活動表彰事業へ女性組織を推薦し、優秀賞(農林水産省経営局長賞)を受賞することができ、当該組織の活動が認められ、地域活性化に繋がっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農漁村指導強化事業	2,164	41市町村・農業関係団体へ指導農業士等の推薦依頼→認定委員会の開催→認定式の開催 表彰事業の周知活動、取組み支援 普及指導員の調査研究 【各省計上】	再掲 3-(7)-I 237頁

(3) これまでの改善案の反映状況

過去平均的に、3人の女性農業士の育成ができていますが、毎年5人を認定し育成できるよう取組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
女性農業士等育成	47人 (22年)	50人 (23年)	53人 (24年)	↗	—
状況説明	農林水産業の持続的発展に向け、新規就農者の育成は元より、女性農業者の育成も重要であり、農業の6次産業化や社会参画等に関する研修会や交流会等を通して育成を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・指導士は市町村より推薦を受け、各農業改良普及課(センター)を經由し申請となる。女性農業士の推薦は指導農業士、青年農業士と比べ推薦が少ない状況にある。
- ・地域農業の振興を図るには、女性の農業経営参画や地域リーダーとなる女性農業士等の育成・確保が重要であることから、積極的な取組が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・女性農業者の交流機会等を増やしたり、若手の女性農業者の発掘・育成を行い、次代のリーダー育成を行う必要がある。また、女性農業士の認定については、推薦元である市町村への認定や役割等の周知を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・女性農業者の育成については、新たにネットワーク等を活用し、情報交換等の交流機会を増やすなど、女性農業者の資質向上を図る。
- ・女性農業士の育成確保については、認定や役割等について市町村等の関係団体に対し周知徹底を図り、新たな女性リーダーとなる人材発掘を行うなど積極的な取組みを促していく。



# 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
主な取組	農業改良普及活動事業	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域のリーダーである指導農業士・青年農業士・女性農業士を認定し、地域の次代の農業を担う後継者(担い手)の育成・確保、並びに早期経営安定化を図ること目的に、指導士個々の資質向上研修会等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	215人 指導農業士 等育成数				235人	→	県
	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育						
担当部課 農林水産部 営農支援課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農業改良普及活動事業	6,675	6,473	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導農業士等の認定</li> <li>・就農アドバイザー研修会の開催</li> <li>・九州・沖縄農業士研究会への参加</li> </ul> 【各省計上】	再掲 3-(7)-エ 237頁
活動指標名			計画値	実績値
指導農業士等育成数(65歳未満の方)			215人 (H24年4月現在)	207人 (H25年4月現在)
農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援			—	研修生受入8名
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	はるさ一定着促進支援事業等により、平成24年度は指導農業士等を21人認定するとともに、指導士個々の資質向上、指導士協議会の組織活性化を図ることで、地域の農業担い手の育成・確保に向け、指導士への新規就農希望者の研修の受入体制を強化している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業改良普及活動事業	10,136	地域のリーダーである指導農業士・青年農業士・女性農業士を認定し、地域の次代の農業を担う後継者(担い手)の育成・確保、並び早期経営安定化を図ること目的に、指導士個々の資質向上研修会等を実施する。【各省計上】	再掲 3-(7)-エ 237頁

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度同様、地域のリーダーとして、農業後継者の育成指導を実施するために指導農業士等を約20名増加する予定(平成24年度約20人→平成25年度約20人)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
指導農業士等育成数	—	215人 (24年4月)	207人 (25年4月)	↘	10,877人 (H12月)
状況説明	・指導農業士及び女性農業士については、65歳で活動期間が終了することから現状は減少しているが、平成24年度は、市町村(又は地域)や関係機関との連携により、新たに21人を認定することができた。今後、認定農業者等を含め、青年及び指導農業士、女性農業士となり得る人の発掘を行い、地域のリーダーとして育成・確保する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・指導士については、65歳で活動期間が終了することから、新たな指導士等の認定者を増やす必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度同様、地域のリーダーとして農業後継者の育成・指導を実施する指導農業士等を20名程度認定を行う。そのために、認定農業者等を含め、指導士となり得る人を発掘し、地域のリーダーを育成・確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後、地域の後継者を育成・確保するため、若い農業者の経営資質や栽培技術を向上のため研修会等の開催を行うなど、将来の地域のリーダーとして活躍できる人材の育成・確保に努めていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
主な取組	県産農林水産物販売力強化事業	実施計画記載頁 378
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物の県外における販売力強化に資する人材育成を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10名 育成数		→			→	
	販売力強化のための戦略人材育成		人材のネットワーク化				
担当部課	農林水産部流通政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産農林水産物販売力強化事業	53,070	51,926	①戦略人材育成にかかる県外流通状況等調査 ②研修人材の募集・集約、事前研修の開催 ③研修人材を対象としたプロモーション及び実地研修 【一括交付金ソフト】	再掲 3-(7)-イ 230頁
活動指標名		計画値		実績値
育成人材数		10名		10名
事前研修会の実施		—		6回
実地研修の実施		—		2回
プロモーションの実施		—		1回
流通状況調査の実施		—		調査の実施
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	24年度は事前研修を修了した段階であるが、研修中に県外企業との商談を成立させたり、研修生同士で新たな取引を始めて商品開発を進めるなど、人材の育成とネットワークの形成が進みつつある。 流通状況調査については、需要と供給に関する調査を県内外で行い、21品目について効果的な県外向け販売プロモーションに資するデータが得られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産農林水産物販売力強化事業	66,400	・事前研修15名、OJT研修25人 ・プロモーションの実施2回 ・人材育成の受け皿組織の検討 【一括交付金ソフト】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
認定農業者数	3,045経営体 (23年)	3,132経営体 (H24年3月)	3,250経営体	87経営体	246,475経営体 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
戦略人材の育成数 10人	—	—	10人 (24年)	↗	—
状況説明	これまで1次産品を扱う県内事業者の、県外での販売力強化に資する研修は、ほとんど取り組まれていない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

交付金の交付決定時期が遅かったため、研修開始時期が11月となった。そのため夏に旬を迎える果樹を扱う研修生は、実地研修でプロモーションをする商材がなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業開始時期を早めるか、または委託契約前に研修生の募集が可能か検討する。

4 取組の改善案(Action)

委託先決定前に、県の広報等を使い、県内事業者へ研修生募集の事前告知を行う。正式な募集は委託業者が決まり次第速やかに行う。

# 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成		
主な取組	農業経営トップランナー育成事業	実施計画 記載頁	378
対応する 主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産法人等の経営力向上支援 農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析 や研修会を開催</li> <li>・企業的農業経営の継続的な発展に向けた支援 関係機関による支援体制の整備</li> </ul>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業法人等の経営力の強化を図り、地域農業の核となる「農業経営トップランナー」を育成			<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人化支援</li> <li>・経営診断</li> <li>・分析の実施</li> </ul>		→	県
担当部課	農林水産部農政経済課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農業経営 トップラン ナー育成事 業	8,305	5,244	農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析や研修会を開催。企業的農業経営の継続的な発展に向けた支援関係機関による支援体制の整備。【県単等】	再掲 3-(7)-エ 237頁
活動指標名			計画値	実績値
認定農業者数(累計)			—	3,132経営体(H23年3月)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産法人、生産法人志向農家の経営分析、専門家によるアドバイスの実施</li> <li>・アドバイスの対象となった農業生産法人、法人志向農家の経営力向上による経営の改善</li> <li>・専門家による経営診断で得られた知見を蓄積し、農業経営に関するデータベースやマニュアル作成の基礎とする。</li> </ul>			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業経営 トップラン ナー育成事 業	8,599	農業生産法人等に対する経営力向上のための経営分析、コンサルティング、農業生産法人を志向するような農業者に対する研修会開催、その他経営に資する資料の作成、調査【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

引き続き市町村担い手育成支援協議会等と連携し、経営分析、コンサルティングを継続する。経営分析、コンサルティングを通じ得られた知見とデータは、農業生産法人、農業者等が活用できるよう汎用的な資料づくりの基礎とする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年度)	3,132経営体 (23年度)	3,250経営体	87経営体	237,428 経営体 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JA等関係機関の取組により着実に確保出来ており、順調に進んでいる。この認定農業者の経営安定を目標に経営コンサルティング、各種研修会等を通じて経営力の向上を図っていく。				

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

市町村など関係機関の取組により、認定農業者の確保は目標に到達出来ると見込んでいる。これは市町村、関係機関が一体となった取組の成果である。国の新政策である「人・農地プラン」の中でも認定農業者の位置づけは重要であることから、引き続き関係機関と連携し取り組む。またこれら認定農業者は地域農業の担い手でもあることから、経営力の強化のための支援が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

「人・農地プラン」など国の新政策の中でも引き続き重要な位置づけがされていることから、認定農業者の確保と育成に関する取組は継続していく。なお認定された経営体への支援は、地域農業が安定的に持続する上で重要な課題となっており、地域の実情に応じた支援が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

国の新政策の中でも引き続き重要な位置づけがされ、認定農業者に対する施策も拡充されたことから引き続き取組は必要である。引き続き認定農業者の確保対策については市町村、JA等と連携し、取り組んでいく。また市町村やJA等の関係機関と連携し、認定農業者の経営安定のため経営力の向上を図れるよう個別コンサルティングや研修会の開催などに取り組んでいく。

# 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
主な取組	畜産経営体高度化事業	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的として、畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を委託。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25戸 育成 経営体数				→	→	県
	経営感覚に優れた経営体の育成						
担当部課	農林水産部畜産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
畜産経営技術改善指導事業	2,973	2,912	畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を委託。【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
経営感覚に優れた経営体の育成			総合診断指導 8件 部門診断指導 17件 講習会 4回	総合診断指導 8件 部門診断指導 17件 講習会 4回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<p>○講習会においては、肉用牛経営における年間経営実績の把握及び分析や生産性向上のための飼養管理技術について等をテーマとして開催し、畜産経営体に対して経営や技術面での管理の仕方について周知できた。</p> <p>○個別支援指導においては、個別の畜産経営体の経営分析や指導を行うことで、個々の畜産経営体が経営や技術について今後の改善事項を把握することができた。</p>			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
畜産経営技術改善指導事業	2,973	畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を委託。【県単等】	—	

(3) これまでの改善案の反映状況

○個別支援指導では、個々の畜産経営体の経営について情報の収集から分析と具体的な指導を行うことで、畜産経営体が自身の経営に対する改善点等を把握することができ、今後の経営改善について取り組むことができるようになった。  
○講習会では、経営管理方法や飼育管理技術について情報提供することで、経営力向上が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
支援指導対象農家戸数	—	30件 (23年)	25件 (24年)	↓	—
状況説明	○支援指導や講習会を行ったことで、畜産経営体の経営や技術に対する向上を図ることが出来た。 ○当面の期間は件数を増やすのではなく、支援指導の質の充実を拡充して農家経営力のさらなる向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○本事業は中核的農家を地域のリーダーに育成することを目的としているが、委託先へ推薦される畜産経営体にはそうでない畜産経営体も見受けられる。  
○3年程継続的に支援することにより対象農家が自身で経営改善に取り組むことができるようになることを目的としているため3年程度の指導期間は必要であるが、なかには継続指導を望まない農家もいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○年度当初に本年度の対象農家を委託先に推薦しているため、地域によっては農家の選定に係る情報が少ない状況で推薦農家の判断をすることもあるため、事前の農家周知について改善する余地がある。  
○3年程度の継続支援は、対象農家の経営力向上を図る観点から必要であるが、なかには理解されていない農家もいるため、さらに充分周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○事業内容の理解を充実させるため、①本年度推薦予定の農家への指導強化、②対象農家選定に係る情報収集、③農家に対する事業説明会による周知徹底を図る等、長期的な視点を持って継続的に取り組む。



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
主な取組	水産業改良普及事業	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沿岸漁業の直面する諸問題解決のための指導助言と、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業、養殖業、沿岸漁業等の合理的な発展を図る。さらに、漁業生産の担い手の育成強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進に努める。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	2人 漁業士育成 数 1回 少年水産教 室 開催数 1回					→	県等	
	漁業士の育成、少年水産教室及び漁業就業支援フェア開催							
担当部課	農林水産部 水産課							

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水産業改良普及事業費	5,842	4,719	青年漁業士の認定(2人)、少年水産教室の開催(1回)、就業フェア開催(1回)を行った。【各省計上】	
活動指標名			計画値	実績値
漁業士育成数			2人	2人
少年水産教室開催回数			1回	1回
就業フェア開催数			1回	1回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	地域漁業の担い手に対し指導助言する活動を行う県内の漁業士数が増加した。また、少年水産教室の開催により、小学生の水産業への興味を引き出すとともに、漁業就業フェアの開催により、漁業就業希望者と漁業者がマッチングし、就業希望者の研修が可能となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産業改良普及事業費	6,802	青年漁業士の認定(2人)、少年水産教室の開催(1回)、就業フェア開催(1回)を行う。【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取り組みを推進する。
-----------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
指導漁業士等育成数	47人 (23年4月)	50人 (24年4月)	49人 (25年4月)	→	3,228人 (H23年3月)
状況説明	担い手を育成するためには、水産業への興味を引き出すための少年水産教室の開催、漁業就業希望者向けの就業フェア、青年漁業者の技術向上のための漁業士育成の継続的な取組が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

漁業士認定に当たっては、漁協、市町村からの推薦が必要であるが、漁業士制度及び推薦依頼を関係者により一層周知する必要がある。 少年水産教室の開催については、地域独自で開催できるよう指導していく必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

漁業就業支援フェア開催については、就業希望者への効果的な周知方法及び周知期間の検討が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

漁業士の認定については、各普及指導員が漁業士認定について意識を持ち普段の普及業務においても関係者に周知を図って行く。 少年水産教室については、一地域3年を目処に普及事業での対応を終了し、順次各地域での開催する。 漁業就業支援フェアを開催している「沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会」との迅速な情報共有を図る。
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
主な取組	林業労働力対策事業	実施計画 記載頁 378
対応する 主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	優秀な林業労働者の養成を図るため、基幹的林業労働者の養成、雇い入れ時における基礎的技術・知識の修得、林業事業者経営者の資質の向上、研修指導者の養成等の研修を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 研修会					→	県
	林業労働者に対する技術研修の実施						
担当部課	農林水産部森林緑地課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
林業労働力 対策事業	408	237	基幹林業労働者研修会の開催 【県単等】	再掲 3-(7)-エ 237項
活動指標名			計画値	実績値
研修会			1回	1回
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、林業に関する幅広い技能・知識を修得させるための研修を行うことができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
林業労働力 対策事業	832	基幹林業労働者研修会の開催 【県単等】	—

#### (3) これまでの改善案の反映状況

森林組合等が開催する事業説明会に参加し、意見要望等の情報収集に努めた。

#### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は予算が増えたため、八重山地域での素材搬出機械(ロープウィンチ)の研修が可能となった。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。そのため、高い安全性をもった林業機械等の導入・技術の修得が必要である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

高い安全性を持った林業機械等を用いた研修の開催により林業労働者の育成が図れる。

### 4 取組の改善案(Action)

森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成		
主な取組	林業普及指導事業	実施計画 記載頁	379
対応する 主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、木材関係者、消費者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10回 研修会開催数				→	→	県
	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成						
担当部課	農林水産部 森林緑地課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
林業普及指導事業	6,757	5,629	県内林業者、木材関係者等に対し、森林・林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行う。 【各省計上】	再掲 3-(7)-オ 243頁
活動指標名			計画値	実績値
研修会			10回	10回
—			—	—
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	研修会の開催により、森林・林業に関する技術及び知識の普及とネットワークづくりによって、情報の共有化を図った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
林業普及指導事業	6,737	林業、木材関係者等への技術、知識の指導、情報提供を行い、ネットワークづくりを行うとともに、担い手育成のための情報発信、技術指導を行う。 【各省計上】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、林業者、木材関係者等との間の情報交流と新規参入者への技術指導等を重点的に行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	県民の森林に対する多様なニーズに対応するため、環境への不可を低減する森林施業技術や林産物の安定生産にむけた技術指導を行う職員への研修を行うと同時に、イベントでのパネル展示、木育等により、一般県民への森林・林業に関する知識の普及啓蒙に努めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内の林業は、他府県とは植生等が異なっており、希少な生態系を有しているため、環境に配慮した森林施業技術が求められている。
- ・林業者、木材関係者だけでなく、広く県民に対し、沖縄県の森林・林業についての普及啓蒙を図ることが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・林業、木材関係者への技術指導、情報提供に加え、消費者に対しても森林・林業の重要性、必要性をPRする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・森林・林業、木材関係者等に対し、北部地域、八重山地域等の地域ごとの施業技術の指導、森林生態系に関する情報提供を行い、県民のニーズに沿った森林施業を指導する。
- ・イベントや木育等を通じ、消費者に対しても森林、林業、木材の果たす役割の重要性をアピールする。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成		
主な取組	産地漁協水産物販路開拓支援事業	実施計画 記載頁	264
対応する 主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業では、県産水産物の販路拡大を図るため、生産者団体において販路拡大を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	販路拡大を担う人材育						県
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
産地漁協水産物販路開拓支援事業	5,775	5,775	・販路拡大を担う人材の育成【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、生産者団体において2名の失業者が新規雇用され、販路拡大への各種取り組みに従事し、営業等のノウハウを蓄積した。これにより、今後、県産水産物の販路の拡大や高付加価値化が期待される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	平成24年度で事業終了	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度で事業終了

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
水産物加工品目別生産量 (節製品を除く)	3,820t (22年)	3,976t (23年)	調査中 (24年)	↗	—
状況説明	参考データとして示した、「水産加工品の生産量(節製品を除いた値)」についてみると、23年は22年に比べ、156tの増となっており、傾向としては上向きとなっている。今後、さらなる人材育成により、販路を確保し、				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

今回、2名の人材を育成し営業力等の強化を図ったが、県内の多くの産地で人材不足の状況に陥っており、県全体としての販売力の底上げに至っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

この取組により育成された人材はまだ少なく、沖縄県全体として販路拡大を進めていくためには、同様の人材をさらに増やすような取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

当該事業は、24年度をもって終了したが、今後、各課と連携しながら、人材育成に取り組んでいくこととする。



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
主な取組	商品開発人材の育成支援(プレミアム加工品開発支援事業)	実施計画 記載頁	379	
対応する 主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物を活用した加工品の商品力を引き上げ、販路を拡大する ・商品開発人材の育成支援 ・プレミアム認証支援						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数					→	県
	専門事業者による商品開発研修や各事業者の課題に合わせたカリキュラムによる実践的な研修への支援					→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
プレミアム加工品開発支援事業	50,000	47,173	県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大に16件取り組んだ。 【一括交付金ソフト】	再掲 3-(2)-オ 178頁 3-(7)-イ 231頁 3-(7)-キ 248頁 3-(9)-ア 264頁
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	16件
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・実践課程「商品力向上コース」「伝達力向上コース」の2コース設定し、本島、八重山地区で各コース全5回実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ。(宮古地区は希望者なし)			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
プレミアム加工品開発支援事業	46,000	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。【一括交付金ソフト】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
認定農業者数	3,045経営体 (23年度)	3,132経営体 (H24年3月)	3,250経営体	87経営体	246,475経営体 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	—	—	2件 (H24年)	↗	—
状況説明	付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ1件申請し「銀賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ1件申請し「三ツ星」を受賞する結果となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・早期研修開始の必要性  
商品開発には時間がかかるという事業特性の観点から研修を早期に開始できるような支援体制が必要である。今回交付決定後の事業執行の関係上、研修期間が短期間(4ヶ月)となり、最終商品化まで至らない事業者も見られた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修体制強化  
商品開発プロセス全体を助言・支援するよう、商品開発やマーケティング・品質管理・デザインの課題に合わせた研修の実施を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発にあたって、一次原料の品質管理や製造管理の改善に関するセミナー支援が必須である。早期に事業執行を開始し、特に、沖縄の特色ある熱帯果樹を活用した商品化は、マーケットニーズが高いことから、この生産時期をとらえて研修を実施し、人材育成を図る。